

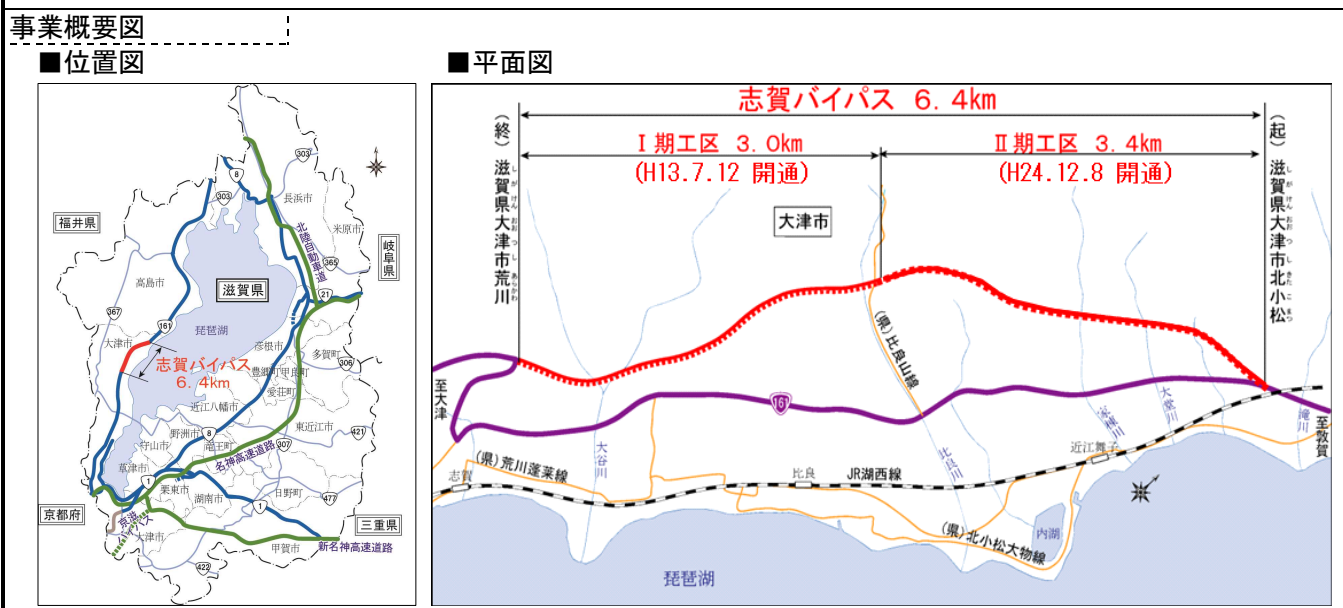
事後評価結果（平成29年度）

担 当 課：近畿地方整備局 道路部 道路計画第一課
担当課長名：渡部 正一

事業名 一般国道161号 志賀バイパス	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 近畿地方整備局
起終点 自：滋賀県大津市北小松 至：滋賀県大津市荒川		延長 6.4 km

事業概要
一般国道161号は、福井県敦賀市を起点とし、滋賀県大津市に至る延長約86kmの幹線道路である。志賀バイパスは、大津市内の国道161号の交通混雑の緩和、交通安全の確保、沿道騒音の改善、地域の活性化の支援を図ることを目的とした事業である。

事業の目的・必要性
志賀バイパスは、大津市内の国道161号の交通混雑の緩和、交通安全の確保、沿道騒音の改善、地域の活性化の支援を図ることを目的とした事業である。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度：平成元年度 都市計画決定：昭和50年度	用地着手：平成4年度 工事着手：平成7年度	供用年：(当初) / H24 (暫定/完成) (実績) / H24	変動：1.0倍
	事業費	計画時 (名目値) / 568億円 (暫定/完成) (実績値) / 550億円	実績 (名目値) / 548億円 (暫定/完成) (実績値) / 507億円		変動：一倍
	交通量 (当該路線)	計画時 (H42年度) (暫定/完成) 一台/日/38,700台/日	実績 (H28年度) (暫定/完成) 一台/日/14,932台/日		変動：39%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	34.7km/h → 45.7km/h (供用前年次)H11年度 (供用後年次)H27年度		交通事故減少 ：77件/億台扣 → 37件/億台扣 (供用前現道→供用後現道) (供用前年次)H9~12年度 (供用後年次)H24~27年度	
	費用対効果分析結果 (当初)	B/C：2.8	総費用：591億円 (事業費：567億円 維持管理費：24億円)	総便益：1,626億円 (走行時間短縮便益：1,497億円 走行経費減少便益：114億円 交通事故減少便益：15億円)	基準年：平成15年
費用対効果分析結果 (事後)	B/C：1.1	総費用：937億円 (事業費：890億円 維持管理費：47億円)	総便益：1,010億円 (走行時間短縮便益：977億円 走行経費減少便益：25億円 交通事故減少便益：8.4億円)	基準年：平成29年	
事業遅延によるコスト増		費用増加額：— 億円	便益減少額：— 億円		

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(費用便益分析対象区間) 渋滞損失削減時間：139万人・時間/年 ・(当該区間/並行区間) 並行区間等(当該区間)の渋滞損失削減率：8割削減 <p>②地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出削減量：4767.99t-CO2/年 <p>③生活環境の改善・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道等における自動車からのNO2排出削減率(排出削減量：59.03t/年、排出削減率：7割削減) ・現道等における自動車からのSPM排出削減率(排出削減量：3.47t/年、排出削減率：7割削減) <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価は実施していない。 <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
	<p>事業評価監視委員会の意見</p> <p>審議の結果、事業の効果が発現しており、当該事業に関しては、今後の事後評価及び改善措置は必要ないとした事業者の判断は妥当である。</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>大津市、高島市の人口、自動車保有台数は近年増加傾向にあり、今後の交通需要の増加も見込まれる。</p>
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>志賀バイパスの暫定供用により、国道161号の交通混雑の緩和、事故の減少が確認される等、暫定供用による効果の発現状況に特に問題はなく、今後、同様の事後評価の必要性は生じないと思われます。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>大津市・高島市には観光地が多数存在しており、志賀バイパスの開通が地域の活性化の支援につながっています。今後も継続して種々の整備効果の把握・検証に努めると共に、便益の計算手法を改善する方法や貨幣換算できない価値も含めて総合的に評価する方法について検討いたします。</p>
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。